

人口問題について

橋 場 文 俊

はたして人口問題が公害と名づけるべきものかどうか異論もあろうかと思うが、私は世界的重要な課題であり人口の急増は正に公害と呼ぶにふさわしいのではないかと、この考えのもとに話を進めることにしたい。

二〇世紀後半の世界歴史は「人口問題時代」と名づけても決して不思議ではない。なぜなら私たちは、いま二つの大きな危険にさらされている。その一つは水爆その他核兵器による乱用が人類を滅亡へとおいたてるであろう危機感と不安感、いま一つは人類の激増による飢餓と悲惨に対する危機感であろう。この二つの危険性は、表裏一体となって人類を包んでいる。過剰人口がもたらす世界的貧困の恐怖は、水爆戦争になる可能性をじゅうぶんにはらんでい

る。だが、人口の激増自体によっておこる人類の危機といった認識は、国連を中心としてあらゆる会議の基本課題であるにもかかわらず、とくにわが国では関心が低調で、逆に労働人口の不足という名をかりて、かえってそれと反対の方向にさえ動きつつある。私は人類の有史以来の人口的危機といふことをいったが、その事実について若干考察をしておこう。

とにかく、人口における「自己再生産」の増加速度は驚異的でさえある。今世紀のはじめから今日までの短期間をみても、七

〇年前に一六億にすぎなかった世界人口は今日では三三億を越えて二倍以上に激増した。わが国でも、明治五年一月に行なった人口調査では約三三〇〇万が、百年後の現在一億を突破しようという、まさに三倍以上の急増ぶりである。増加速度でみると、今世紀はじめは年率〇・六%であったものが、今日では三倍以上の二・一%に達している。今日の増加速度がこれ以上ふえないと仮定しても、今世紀の終わりには人類は約七〇億に近い人口となる。

アジアにおける人口は現在約二〇億に達し、世界人口の約五六%を占めている。したがって、アジア人口の動向が、世界人口を決定するといっても過言ではないであろう。世界の人口年間増加は現在約六千万と推定され、そのうち約四千万はアジア人口であるのをみれば、ほとんど三分の二がアジアで増加していることになる。とくに南中アジア(インド・パキスタン・アフガニスタン・イランなど)はアジアの中の密集地域で、この人口はアジアの約七〇%が集中している、一平方キロ一一人に達しているのに、西南アジア(イラク・トルコ)では一三人にすぎないとはいふものの、アジア人口全体としての巨大性と爆発的增加と、そのポテンシャルの増大といふことで

アジアにおける日本は、かぎられた面積に大きな濃密な人口をかかえ、乏しい資源と技術という困難な条件の下でヨーロッパ文化を導入して、一世紀の間に産業革命をおこない近代化を成功させた。今日では経済成長率は世界最高であり、出生率と死亡率は世界水準以下を記録しているが、この近代化の成功したただ一つのよい条件は、徳川時代から引きついだ低い出生率と改善されていかなかった高い死亡率によって、人口増加率がきわめて低かったということがある。ことに、明治初年におけるわが国の経済成長率は推定によると年率平均四%ほどであり、これに対し人口増加率は年平均〇・六%程度であって、経済の成長率は人口増加率の七倍にもあがっていた。そのことが、おそらく近代化を成功させた重要な一つの鍵であろう。

現在のアジア諸国での経済成長率は二・五〜三%の国が多く、人口増加率では南アジアでは二・四%を示していて、とても早急な近代化はのぞめそうもない。

戦後二五年を経て、日本の出生率はきわめて激しい変動を示した。戦前(とくに、生めよ、ふやせよの時代があったが)人口千人につき三〇以上を示していた出生率は現在一七までさがった。この急降下ぶりは一時、この貧しい狭い国土に人間が満ちあ



ふれ、人口の過剰がわれわれの生活を圧迫しているという危機感があつたからであるが、この危機感は経済復興と繁栄にいたる途中で消失しつつあるようだ、というのは、出生率がわずかではあるが反騰を示してきている。これは前述の高度生長への繁栄が、新規労働力の需要のバランスを逆転させた新しい局面である。

昭和二十五年、ベビー・ブームが一段落したときの出生率は二八・一であり、一〇年後の昭和三十五年には一七・二と急激に減少してきているが、これは具体的手段として受胎調節と人工妊娠中絶の効果であり家族計画の普及とあいまって可能となつたものであらう。

夫婦が受胎調節という自由意志にふみきる心理的メカニズムと、社会的背景は非常にむづかしい課題であるが、毎日新聞人口問題調査会資料から類推すると、つぎのように要約できる。

第一に工業化・都市化が進行し、国内人口の移動(過疎問題としてあつかわれている)と、上下階層の移動が盛んにおこなわれ、古来の宗教、家族制度、伝統の抱束力・絶対性の弱まりが強く目的合理主義が強くなつてきたこと。

第二に、大衆社会の出現により個人は組織の中の一つの歯車化となり、人間関係が

非人間的となつてきた。

第三に、かかる社会では個人の能力と努力が社会の上層部へ出る可能性をもち、地位の高さが人間の価値をきめ、高い地位につくことは社会的威信と物質的豊かな報酬を約束する。

第四に、高等教育が立身出世の約束手形となり子供の教育費が高くなつてきた(教育ママの出現)、そして子供の経済的負担が大きくなつた。

第五に、生産技術の発展と大量生産により耐久消費財(電気器具・自動車など)が市販され、これが一つの地位のシンボルとして実用性ととも、多額の購入資金を必要とする。

これらの社会的環境の中で子供を生み育てるといふことは、生活水準を引き下げるということのほか、自分自身が社会階層を登るための重荷となつてきた。前述調査によつても、避妊実行の第一の理由として「子供の数を制限しても良い教育をしてやるため」(四三%)と、群を抜いて高い数字を示している。

職業別にみれば、都市のホワイト・カラーと呼ばれる事務職員、技術職員のあいだにとくに家族計画の普及が著明である。これは、この集団が社会の上層部への進出する野望をいだき、優雅な生活と地位にあこ

がれているということになるが、ここで一つの問題がおきてくる。社会における階層の分布は、わが国においては大低ピラミッド形を示している。これは一応、近代化社会の一つの姿であるが、この中間層のみに人口減少を認めた場合、人口の階層分布はひょうたん形を示してくる。労働階級の数ばかりが増大したときに社会の機構は変わらざるをえないことになるだろうし、知的生産者の減少は工業化に重大な影響をおよぼすであらう。

政府・厚生省・民間団体の三者一体となつて、この労働階級に対する避妊をもつと強力におし進めるべきではないか。もちろん労働階級ばかりではなく、相対的に人口問題に対する対策をきめるべきであらう。

わが国の面積で、憲法で保障されている文化的生活がいとなまれる最高の人口は約四・五千万とされている。現在では定員の二倍がひしめいていて、人口過剰が政治経済、その他、あらゆる面を圧迫しているといえる。

医学・生物学などの自然科学から経済学・社会学・人類学などの社会科学にいたるまで、広く各科学領域にわたる人口問題に関する調査・研究・行政が総合的におこなわれるということは、国家百年の大計をたてる土台となることであらう。(北大病院)